

## 第1回プロジェクト研究会② 学力調査の進捗状況について

報告者 センター助教授 志水宏吉

2001.6.23

3年間のプロジェクトで、学力プロジェクトが動き出しました。今準備しつつある事柄を話題提供という形でお話したいと思います。初年度は、実際の調査に向けて様々な種類の基礎資料を集めて整理しました。そして今年度、学力調査をやるのです。来年度は、その分析、整理をするかたわら、第二段階調査も考えています。

まず「学力低下論争をめぐって」ということで、その背景と現状を若干お伝えします。学習指導要領の改訂の経緯として、1947年ないしは48年に、戦後の教育がスタートしましたが、そのときに最初に提示された学習指導要領が、今まで6回にわたって改訂されています。第1次の改訂は、戦後のどさくさで出されたものを整理する。コンセプト自体としては変わってなくて、教育の生活化ということです。当時、問題解決学習という言葉が一世を風靡したようですが、戦前の教え込み授業ではないものということで、戦後の新教育はそこからスタートした、これが常識的な考え方かと思います。1950年代後半で（10年足らずで）すぐにその戦後新教育の見直しの声が高まります。今と全く同じだと思いますが、戦後の教育が子どもたちの学力低下を招いているということが言われて、学習指導要領としては、揺り戻し、軌道修正といいますが、それがはかられることになりました。その段階で、学習指導要領の法的拘束力もこの時点から謳われるようになりました。だから、それ以前の段階では、学習指導要領というのは、教師が授業を進める上での、ある種のガイドラインという位置づけだったのですが、この第二段階になって、これにしたがって個々の学校の教育計画や先生方の授業を組み立てなければならないと規定されました。内容的には教育の系統化とあって、問題解決学習に対する系統学習への概念的転換、当然基礎学力の充実が謳われるわけです。第3次改訂、これは60年代後半になりますが、スローガンとしては教育の科学化が謳われました。ちょうど、米ソの対立の構図、冷戦の構図のなかで、それに勝つためには、科学技術の振興を国策として、教育のなかみとしてもその点を重視したものを整備しなければならない。第2次、第3次というのは同じ路線が続いていると言っているかと思います。

時間割のコマ数とか、個々の教科にさく時間数が一番多かったのは、この第3次あたりだと思われます。そこから時代が下って、1970年代、高度経済成長が終わりオイルショックがあって、やや世の中が落ち着きを取り戻したときに、いわゆるゆとり教育のスタートといいますが、教育の人間化という言葉のもとで、学習指導要領の見直しがなされました。第5次、第6次というのはその路線が基本的には継承されているとみなしていいと思います。第5次というのは現行のもので、教育の個性化路線、新しい学力観がコンセプトとして謳われました。そして来年、再来年始まるのが第6次です。ここでは教育の総合化が謳われているという流れです。

次に、今の学力論争について、教育系の雑誌で長尾彰夫先生という大阪教育大学の先生が、学力低下問題をどうとらえるかという雑誌論文を書いていらして、今日の学力低下問題、論争というのはその主たるメッセージによって、いくつかのタイプに分けることが出来るというまとめ方をしています。まず一番の西村先生は、『点数が出来ない大学生』の編著者の一人で、今回の論争のいわば火付け役になった方です。理工系の大学生の学力が低下している、これはいずれは国家の危機をもたらす由々しき事態であるという論です。二番目の大森さんは文部省の人で、『ゆとり教育亡国論』という本が去年出されました。小・中一般の子どものレベルからして全般的に学力低下の兆候が見られ、それはゆとり教育と名付けた1980年代以降の文部政策によるものであるから、文部省のあり方を考えなければならないというふうに、内部から発言しているものです。三番、基礎学力防衛説、これは去年客員教授をやっていた京大の上野先生の話で、一番の西村先生とずいぶん重なるところもあると思います。大学生の学力低下はやはり学校で身につけるべき基礎学力の低下に由来している。だから学校教育の見直しが必要であるということです。四番、社会階層の拡大説。これは荻谷先生がおっしゃっている、学力低下といったときに全般の話もさることながら、階層間の格差が拡大しているのではないか、そのことがより深刻な問題ではないかという論です。五番、学びからの逃走説、

これは佐藤学先生がおっしゃっています。単なる学力テストの点数が落ちているのが問題というよりは、その背景にある子どもたちの学びからの逃走、勉強嫌い、学校嫌い、ドロップアウト等々、そちらのほうが真の問題ではないかという論です。

そこで、われわれとして何が問題かを考えたときに、やるべき事柄は、まず、子どもたちの学力が実際に低下しているかどうか、自前のデータを持って整理する必要があるというのが第1点、これが一番大きなポイントとなると思います。2番はそれとの関係で、子どもたちの何らかの意味での学びからの逃走が進んでいるのかいないのかについてもものを言えるような基礎的なデータを同時に集めることができないだろうか、ということです。第3点、さらには、それらの階層間格差が広がっているかどうかも見られるものならばみたいということです。つまり一つの調査で3つのことをやりたいということです。

具体的にどのように考えたかを、われわれの作業を進める上での方針として、6つにまとめたいと思います。1番目は、学力の問題を考えると、まず今年度は、基礎学力を対象をしばってその低下の実態を明らかにしたいということです。2番、基礎学力と、今、学校が子どもたちに身につけさせようとしている新しい学力的なものとの相互関連も当然大事になってくるわけで、この課題はできるならば来年度の課題としたいと思っています。3番ですが、具体的な手続きとして、低下の実態を把握するということになる、以前と比べてどうかということと言わなければなりません。以前のことがわからないと今の時点だけはかっても低下は把握出来ません。そこで、過去に行われた調査をものさしとして利用するという方針を考えました。すなわち、過去の調査の追調査という形で今回のわれわれの調査を計画するということです。4番、その際に、予算と人的資源の制約から、全国調査ではなくて、地域を限定した、事例的な調査を行うことになりました。調査対象としては、小・中に限定、さらに、教科は、基礎学力をみるということで、算数・数学と国語に限定するというです。また、われわれは社会学的関心をもっておりますので、個々の子どもの生活実態や学習状況等々を知る質問紙調査をあわせて実施して、それとテストの学習理解度との関連をみてみたいと思いました。

そのような方針で、過去の調査からいくつか候補があった中で、2つの調査に基づいて何かできないかという現状です。2つの調査というのは、大阪府調査と、国立教育研究所（現・国立教育政策研究所）調査で、その

2つの調査をピックアップして、それをベースにやろうと思っています。ここで2つの調査の概要というのを述べておきましょう。大阪府調査ですが、学力・生活総合実態調査委員会という名称で、府教委のもとに教育委員会と現場と研究者、関係者の代表が集まって委員会を組織して、1989年に実施した調査です。学力テスト、試験だけをやるというのはたくさんありますが、われわれの関心からすると、生活とか学習状況と組み合わせたいということで、そういう調査を探してみたら、ほとんど日本のなかではやられていないという現状があります。唯一例外といってもいいものとして、大阪を中心とした同和地区を対象として行われたこの調査がありました。内容的に見ますと、非常に教育的に困難な状況に地域があつて、そのなかに学校があり、その打開策を考えなければならぬので、80年代からかなりつつこんだ各種の調査がやられています。われわれの観点からすると、その調査は非常に興味深いものがあり、代表的なものにこの大阪府調査があるということです。この調査は、10数年前にされたもので、同和校というのは、校区に同和地区と認定された地区を含む学校で、そこを中心に大阪府下の小学校25校、中学校14校を対象としています。学力調査と家庭学習状況調査の2本立てで行われています。データとしては、子どもの学力テストとアンケート調査とをくっつけて分析することができ、またそういう分析もなされています。対象学年は小学校5年生と中学校2年生、学力テストは、国語、算数、中学校は国語、数学、英語もされています。報告書によりますと、問題は、1学年前までのものからピックアップした基本的なもので成り立っています。具体的に言うと、小5の調査は小4までの学習内容、中2の場合は中1までの学習内容になっています。個々の問題に出題のねらいが併記されていますので、解釈もしやすく、これは使えると思っています。この調査問題が今日の中学生あるいは小学生にやる上で差し支えないか、自然にできるかどうかというのを各方面の先生方にご意見をうかがったところ、ほぼ修正なくできるという感触を持ちました。主なファインディングですが、地区というのは、同和地区の生徒で、地区外というのは一般の生徒のことです。隣接校というのは、比較対照のために何校か同和校ではない学校が選ばれている、そのスコアという、3つにわけられています。中学校の場合は、隣接校はとられず、14校全部が同和校で、地区の生徒、一般の生徒の平均点ということになっています。結果として、特に小学校で平均点が高い、つまり非常にベーシックな問題が出ているということです。中学校では、点数は落ちますが、だいたい60点から70点

ぐらいの平均点です。地区と地区外にはやはりかなりの点数のギャップが見られます。社会学的にいきますと、マイノリティとみなされる生徒と他の生徒との間には、普通日本のなかでは明らかにされないけれども、かなりの学力差がそこに見て取れるという結果になっています。小学校のギャップよりも中学校のギャップのほうが点数がだんだん広がっています。次に、同和地区の生徒は、国語では長文読解、文法、文章構成など、算数・数学では計算力、文章題、図形などでとくに差が目立つという分析がなされています。さらに、そのアンケート調査との組み合わせで言えることですが、子どもたちの文字文化への接触度、これは子どものときにお母さんに読み聞かせをしてもらったとか、家のなかに本がどのくらいあるとか、そういった家庭生活の習慣や生活規律が学習理解度、具体的には学力テストのスコアに大きく影響するという、常識的な事柄ですがやはり数値として表れてきています。また、特にこの調査では、環境統制、自尊心、社会観、といった、心理学的あるいは主観的な変数、それを媒介させて見るということをやっています。要するに、子どもの家庭生活を聞くいくつかの質問があり、一番のアウトプットとしては学力テストの結果があります。通常のこういう調査の理解では家庭状況と学力というのは非常に密接に関連しているのはすでに明らかになっていたので、この調査の時点では、その間に、自尊心とか環境統制観というものを媒介させて、その独自の影響を見ようとしたことがありました。結果的にはやはり真ん中の媒介項になっているファクターが子どもたちの学力達成に効いているということです。おもしろいことには、全体的にいうと、学力のレベルと、自尊心、セルフ・エスティームは非常に強い相関があるわけですが、同和地区の生徒に限っていうと、自尊心が高くても低学力層が特に中学校で顕著であるという結果が見られます。それ以降このポイントはひとつの発想点となっていきますが、要するに自分に自信があっても同和地区の子どもは勉強ができない、勉強からはなれていくという傾向が顕著であるという結果です。

上のような先行研究があり、それをひきうけてやりたいということです。その視点を考える際の課題として5点を列挙しておきます。ひとつは、テスト問題というのは先ほどいったようにほぼ修正なくできるかと思いますが、家庭学習状況調査については、たくさんの方がそこに入っているのを、それを整理する必要があるということです。2番目、89年調査のデータの再利用。この調査は、大阪大学が具体的なデータ分析にあたりましたが、それを今回と比べる上で、われわれは再分析したいのですが、

そのためには教育委員会の承諾がいりますので、それについては今交渉中です。3番目、これも大きな問題ですが、もともとの調査は同和問題がらみという特殊性を有しています。それを今回われわれがやるときに、同一の対象校でサンプリングしようと思っけていますけれども、そういう特殊性がありますから、日本全体の話をするにはできません。そういう位置づけの上でものを言うだろうというふうに考えています。4番、これは府教委と内々に接触した過程で、この種の調査は現代では非常にやりにくいということです。同和問題というもののが国のレベルではなくなりつつあるというのが国の方針で、それにちなんだものはできないし、市民レベルでもいろんな反発等やプライバシーの問題等あって、家庭に踏み込んだ問いをきけるかどうかは普通に考えても難しいので、実際問題、今後の交渉でいろんな難しい問題がでてくるかと思っています。5番目に、文部省が過去に何回かやった、教育課程実施状況調査という名称の、ある種の学力調査を2002年の1月2月に全国で行う話が進んでいるので、調査時期と対象校がそれにバッティングするということおそれがあります。

もうひとつ、国研調査というもので、これは小学生だけを対象にしたものです。1982年に実施されています。神奈川県をのぞく関東一円の小学校、ランダムサンプリングの上ですが、30校5000名が、通年方式の学力テスト、対象は1年生から6年生まで、教科は国語、算数を実施されました。通年方式というのがおもしろいと思ったのですが、その当時の学習指導要領を非常に厳密にみて、それぞれの学年の学習内容から6分の1ずつ問題をピックアップしています。算数も国語も4領域、480点満点です。その問題をできてもできなくても1年生から6年生までの子どもみんなにやってもらうというものです。期待値としては、1年生が80点、2年生が160点、3年生が240点、すなわち、学習内容をパーフェクトにこなしていれば、しかも上の学年の問題を全部できないとすれば、期待値としては80、160、240から480まであがっていくということになります。主な知見の1番目として、具体的に算出した数値としては、1年生が110点、算数で105点とっているということは、本来であれば80点しかできないけれども、機転を利かせるかどこかで勉強しているかで、期待値よりも高い点数をとっているということです。逆に6年生になると、480点満点で、386点、413点というスコアになっています。2番は、その期待値と実際の値についてです。比をとってみると、3年生から4年生で学力の個人差が急に増大しはじめる、要するにできない子がたくさん出始めるのが4年生です。大雑把に9歳の壁

とか10歳の壁とかいう言葉が昔あったように思いますが、やっぱりこの結果でもそういうことになっていると思います。3番、担当されたのが当時国研にいらした教育心理の先生で、(結果を解釈するための変数として知能偏差値とっていますが、) ようするにIQと、性別、暦年齢、生まれ月で、具体的には早生まれか遅生まれかという3つの変数をかけあわせたところがいずれも児童の学力到達に非常に強くかかわっているという結果が出たようです。4番目に、これがこの調査の一番のセールスポイントということなのですが、1年以上の学習遅滞、これはたとえば5年生の子どもであれば4年生の平均を下回っているというときに、1年の学習遅滞があるというふうに操作的に定義するわけですが、6年生をみた場合に、国語で24.8%、算数で16.9%その学習遅滞を示している、1年以上遅れているという結果が出ています。この調査では学習遅滞の実態をつかむということが一番メインの課題でしたので、それについていろいろな分析が細くなくされています。これをわれわれがおもしろいと思って、国研とその担当者にあたって、使っていいという承諾を得たので、これでやりたいと思っています。

このように、2つの調査を今年はやりたいと思っています。それを大阪調査と関東調査と呼び、両方とも現状ではそれぞれの前回の調査の対象校に個別に協力を仰いで調査をお願いしています。前回と同じ対象校で調査をするということですが、いろいろな要因から必ずしも受けてもらえない、国語、算数、アンケートとやると、3時間つぶれますので、そういうことが重なると、当然すべての学校からOKが出るとは思いません。その場合にどうやって新たな対象校を付け加えるのか、それもなくやっていくのかという問題が第一番目の課題です。第二番目、大阪調査に関していいますと、先ほどもいったようにアンケート部分を再構成する必要があります。オリ

ジナルの調査では、自尊感情とか、環境統制観というのは要するに自分が自分の周りのものに対して積極的に働きかければ相手は答えてくれる、問題は解決するというような感覚があるかないか、そういうものに手ごたえをもって生活している子どもと、どうしようもないと思って生活している子どもとを弁別するというニュアンスを踏襲するのか、あるいはここで現代的な問題関心に従って、新しい視点で調査を組み立てるかということが問題になります。先ほどの藤沢先生の報告との関連でいうと、たとえば小学生や中学生がどのぐらいごまかし学習的な構えを身につけているのか、どれだけ正統的な構えを身につけているのか、その背後には具体的に今までの学校体験のなかでそういう要素をどのくらい経験したかということに関係していると思いますので、そのようなものを媒介変数としてひとつ選んで結果を解釈するという方向性もありえるかと思ったりもします。3番は、関東調査というのは小学校1年生から6年生まで同じ問題でやってみたらどうかという調査で、これは僕個人の関心ですが、早期教育とか、通塾の影響というものが今日では非常に大きく関わってくるのではないかと思います。20年前の調査では、当然1年生から6年生までのパフォーマンスというのは、基本的には1次関数的な直線になっています。要するに、問題自体非常に基本的なものですから、7、8割の子どもができていうことになっています。そのときに、いま盛んになっている公文、チャレンジですとか、幼稚園の影響で、1年生の値が非常に高く出る可能性が多々にあると思うのです。その辺のところ、当時の枠組みではこれだけの学習遅滞が生じているから指導方針をこういうふうにしたらいいというような言い方になっていますが、今日もうちょっと土俵を広げて、いろいろなことを考えなければいけないので、その辺の実態が明らかになればな、と思います。